

炭鉱労働力と農村

大田 遼一郎
松田 昌二

一、序 説

二、労働組織と賃金形態

三、農村出身労働者の実態

四、農業経済の背景

一、序 説

この調査報告の目的とするところは、わが国最近の炭鉱労働力がいかなる要素によつて構成されつつあるか、そのなかで農村出身者が占める比重は、戦前或は戦争直後に比してどのように変化しつつあるか、農村出身者の参加の仕方は、地元兼業農家と出稼農民とでどのような形態をとっているか、特に後者がながれでてきている地域、階層。職場への適応と農村との関連はどのようなものであるかを、炭鉱側の労務政策、職種配置、賃金体系等をも通じてあきらかにすること、さらにまた一般に兼業、出稼（離村ともふくむ）農民という場合、労働力販売を促進している最近の農家経済の状況を、ある程度あきらかにしてみたいことである。

問題の背景としては、工鉱業の農業に対する支配・従属的な相関において、(一)炭鉱業が農村に立地し発達してゆく

場合、周辺の農村はいかに変貌せしめられてきたか、その際農業が全般的には否定的な作用をうけながらも、土地所有・地代・零細経営・農民層分解等の対応的諸関係から、農業と農民の生活が一定の規模、限界で維持・存続せしめられてきた根拠、しかしその内容と性格は、兼業農家（半プロレタリアート、零細農）の圧倒的な比重の増大によつて変化せしめられてきた諸過程を、さらにまた出稼農民地帯において、労働力の流出がその地域の農業におよぼす諸影響を、いわば農業の側から、(一)炭鉱が労働力を充足・確保してゆく場合、その産業の性格から規定せしめられる労働力の特徴、労働市場の態様、合理化政策の内容、封建的諸関係の利用の仕方、労働人口各階層との結びつき方、企業規模（中央・地方大手筋、中小・零細炭鉱、斤先堀）によるその差異等を、資本の側から、(二)以上二つの側面を、総過程の運動において、資本主義発達の一般的基礎である工業の農業に対する不均等的発展の増大、相対的過剰人口の存在形態、特に現代では独占資本のメカニズム、基本的経済法則貫徹の見地から統一的に把握し、そのなかで問題を正当に位置づけることが要請されるであろう。

しかしこの小論では、それらの問題を個別的にまた包括的に展開することを意図するものではなく、(一)の一部分に、それも最近の特徴的な傾向に問題を限定する。いわばそれは一面を截るにすぎないが、企業合理化や、それからみちびきだされる諸種の現代的課題の客観的契機にふれるものを、⁽¹⁾少くとも資料的には提供したいと考えている。

(二)のなかでの、炭鉱労働力の特徴については別の機会に⁽¹⁾のべたのでここでは省略する。ただ炭鉱労働力市場の形態と特徴を理解するために、わが国労働市場の一般的性格とその変化を若干のべておきたい。それは大体次のように概括される。

第一に、わが国の労働市場は、全体としては横断的なひろがりをもつた、自由で流動的な近代的市场として成立し

なかつたということである。歴史的には、都市貧民層の集中から近代賃労働者階級は生まれなかつた。周知のようにわが産業労働者の先駆をなした紡績女工は、農村に対する哀史的な「ヘロデ的誘拐」の方法を以て形成され、炭鉱労働者もまた初期には囚人使用のほかに、都市浮浪者、極貧農を納屋頭募集で拉致することによつてはじめられた。しかし資本は、その蓄積拡大の前提条件として、労働力の創出、その給源フルと賃金低水準の確保のために、相対的過剰人口を必要とする。それは部分的には、都市沈没層としてつくりだされたか、その大部分は農村に求められた。労働市場が、社会的地表の上に可視的な自然的なものとして形成されなかつたということは、一方では多くの産業が縦断的な縁故採用を募集の基軸とし、他方では紡績・炭鉱等の大量の労働力使用と低賃金に依拠する産業が、必要に迫られて強行的にきりひらいていつた歪つた横断市場であつたことを意味する。いわばその二層の重なりあいからなる「不完全市場」であつたといえる。横断化の度合は、資本の蓄積、生産の集積とともに漸次つよめられてはきたが、なおかつ身分的或は縁故的な社会関係は固着して前者を制約し、その近代展開を阻止してきた。

第二に、労働市場がなぜ正常な展開をとげえなかつたかは、わが国資本主義発達的全構造に由来する。すなわち半封建的土地所有、高額小作村の上に原始蓄積を強行しなければならなかつたことは、農民の土地からの引きはなしを不徹底たらしめ、むしろ反対に小片の土地に緊縛したままで、従つて零細農を充満したままで、農村からの労働力の抽出をおこなわねばならなかつた。その結果、産業資本の要求する労働力は、農村における商品経済の浸透、小貧農の窮迫化、農民層分解の進行を背景として、女工、二三男、季節出稼、後には「職工農家」の形態でなされていつた。しかしいずれも農村から「臍の緒」を切つた存在ではない。従つて、それらの社会層が恒常的に産業資本における労働力の主要な構成要素であつたことから、日本労働者の性格は一般に「出稼型」として規定されるに至つた。以

上二つの特徴のうち、特に縦断型と出稼型の面をつよく強調されるのは、すでに通説化されている大河内教授の所説(2)であるが、労働市場と半封建的關係、従つてまた賃労働における封建的なものの存在を、歴史的に把握された見方としてはたしかに正しい側面があるであらう。しかし労働力および労働市場の社会的内容を、質的に、発展的にみた場合には、一義的に出稼型として、おくれ一般を固定化してつらぬくことには問題があるかとおもわれる。まず賃労働者の次代形成は、大都市或は工業地帯の、特に近代的熟練度を要する金属・機械工業等では相対的に高まつていゝこと、出稼農民にあつてもその可成りの部分はふたたび帰農しない、もしくはしえないこと、さらにたとえ帰農の可能性をもつものであつても、「労役機構を通じて陶冶、集成」(3)——現代では特に「組織労働者」として——されることの、社会的意味こそが重要であらう。とすれば、もちろん労働者の農民的系譜は、その性格に暗く、よわく、不安定で非近代的な影を宿しているにしても、労働力構成における農村出身者の単なる量的割合や形態だけが問題なのではなく、それなりで、足を引つぱられながらも *far sight* として生長する独自の発展的契機を見おとしてはならないと考える。

第三に、戦後においても労働市場のこの特質は、本質的にはかわらない。なんとすれば、市場の非開放性、狹隘性を規定する究局的な諸要因は、戦前と同一であるからである。戦後、独占資本自体の要求から、優賃労働力と低賃金との結合を確保し拡大するために、職安募集等の増大によつて横断的形成は一応進行しつつあること、従つてその限りで旧来の意味での縦断市場が弛緩しつつあることは事実であるが、その場合でも依然たる縁故關係の利用と、地域・階層への新たな特殊な志向のうちに、半封建性の一そう汎汎な利用が、その根底をなしているのである。そのための条件としては、復員・引揚による社会的人口の増加、戦争を通じて産業構成における重化学工業比重の増大、纖維産業の相対的低下、戦争直後の食糧危機、農村インフレ等が存在し、労働市場にも量的、形態的な変化をもたらし

た。むしろ戦後危機の一般的な背景のなかで、土台を狭められた上に、つよい従属形態におかれるに至つた経済構造の変化は、労働市場の再編成に対しても圧迫的な要因を加重せしめて、その矛盾を一そう拡大深化させてきたといえるであろう。そのことはドノシ・ラインを転期として、朝鮮事変による一時的ブームと二六年以後の停滞を通じ、労働人口についても農林業就業者の五〇%から四五%への低下に対応して、都市における流通・サービス部門の異常なふくれあかり、特にそのなかでの零細個人業主の増加、鉱工業生産指数の上昇にもかかわらず、常用工のよわい増加割合に対して臨時工の激増というような諸指標⁽⁴⁾にもあらわれている。都市においても日雇労働者を最下沈没層とし、中小企業、小商業に吸着する浮動的な低所得労働者の階層は、停滞的過剰人口の一極を形成しているが、その最大の潜在的なたまり場は依然として農村にあり、農地改革の結果は、改革に「均霑」しなかつた下層農家（半プロ、零細農）ばかりでなく、地域によつては小農上層、中農下層までも、農家経済における農業所得の低下と比例して、狭隘化した労働市場へ広汎にまきこんできている。それがまた雇用・労働の全般的な条件を一そう低下せしめているという関係に立つ。

以上のようなわが国労働市場の一般的性格、特質と戦後の動向変化のなかで、炭鉱労働力市場の構造と農村との関係が観察されなければならぬ。

ところで、この問題について利用しうる総括的な資料は非常に少いし、また調査をひろく実施することも困難であるので、偶々筑豊における一大手筋炭鉱を対象とした最近の実態調査の結果を事例として利用する。その炭鉱は、生産規模、在籍人員、合理化の進行状況、労務政策等から推して、一応の代表性・客観性を具備するものとして選択されたのであるが、もともと一炭鉱の事例であるから、そこからみちひきだされた諸傾向を、可能なかぎり全体的資料

で補足或は検証する方法をとつた。

(注一) 炭鉱労働力の一般的特質については、『農業総合研究』七卷二号、大田稿「サール炭鉱地帯の歩歩」においてなされておいた。わが国におけるその歴史的特殊性については、たとえば石炭経済調査会編『津々良沙』、『戦時石炭経済構造論』(昭一九年刊)一〇七頁以下参照。これを要約すれば――

明治初年、原始者報期においては、貧乏、飢饉、凶人、少数民族等の労働力依存で事足りたが、明治二十年以降、軍事工業を中心としての資本主義的工場工業が發展した後は、その限界にふつかつた。そして農村における潜在的過剰人口の特殊な存在形態に対応して、納付制度(飯場制度)による労働者獲得と、粗朴統轄方法が開始され、広汎に採用された。納付制度とは、多くは傳統的に存在であつた納付頭か、地縁・血縁をたより、前借契約により労働者を募集し、自己の経営する飯場、納付に收斂、これを会前に供給することによつて、会社からその人員に依じて手当を支給せられる一種の請負形態であり、視分子分の主従関係につながる典型的な封建・半封建的存在であつた。

しかしながら右から生産力の発展に伴つ技術的・組織的変化は、明治末期から特に大正初頭にかけて、長壁式の採用、従つて坑道、切羽の集約、運搬過程の機械化を必至たらしめ、労働力の募集統轄についても、納付制度のごとき非合理的前期的形態は杯枯化する。そして明治末期から納付制度は漸次に会社直轄制度に切りかえられるに至つたが、その場合でも、豫故募集、或は納付頭、鉱大伴給請負人、周旋人等を介しての方法であり、多くの場合、雇人令、仕度金等の前借契約を伴つていて、労働者の源泉をかえたものではないばかりか、その統轄方法も實質的にはかわらなかつた。とはいえ、純粹の納付制度が後退した背景には、労働市場の一応の開展が保証されたからである。

しかるに第一次世界大戦後の恐慌を契機とする産業の合理化過程においては、作業工程、特に切羽集約と運搬過程における技術高度化と共に、生産増進のための特殊な具同作業、集団請負制による負命及払形露等に表現される労働者の編成、統轄方法の合理化が照応する。ところが長壁切羽においても機械化体系導入が著しくおくれ、むしろ人員減少を前提とする新しい労働力編成と労働利根的な請負賃金制に依存しつつ出炭量の増大をはかつたことは、労働生産性の上昇が熾著するところの労働強化をもたらしした。

戦時中は、炭鉱合理化の過程で次第に形成されつつあつた労働の分化、機械化過程は停滞する。その結果、昭和八、九年以降、採掘量の増加は、基幹部門である坑内夫、特に採炭夫の増大に依存する。にもかかわらず劣悪な労働条件のゆゑに移

効率と併雇率の増は、炭鉱労働力にとって重大な危機をもたらした。昭和一四年以降、従業者雇入制限令、移住防止令、労働手帳法等一連の法令に連なり、保甲制・保甲制の特殊例、女子の坑内作業許可等により緩和をはかつたが、なお労働力の絶対的不足は、朝鮮人労働者、中国人労働者の集団移入、勤労報国隊、徴用労働者の繰込を強行して、賃金の低下を量的水びくれと労働時間延長で補おうとした。かくして戦争末期には、全炭鉱労働者中朝鮮人三三%、中国人および俘虜カ%、日本人短期労働者五%を占め、しかも凡山の大半は朝鮮人によつて構成されたとあつた（戦時中の炭鉱労働力配置政策については、『戦時経済の諸問題』中の隅谷三喜男「石炭産業の生産力と労働階級」参照）。

- (2) 大河内一男「社会政策の経済理論」所載「原始的労働関係における西村と東村」(賃労働における建設的なもの)、「隅谷三喜男」労働力における建設的なもの(『社会学評論』一九六〇年一號)等参照。隅谷助教は、農村と賃労働を結びつけるものとして、出稼型よりはむしろ半農半工型の問題こそ一そう重要にして、社会的であることと指摘されるので、大河内教授とは異なっているとおもわれる。そして「労働者の半農的性格は、労働者の近代化を阻害しているとはいえず、農業副業としての賃労働の純粋性、半農半工の融通性をも無視すべきではない」といわれている点は正しい接近である。

- (3) 山田盛太郎「日本資本主義分析」一三六頁以下。

- (4) 経済安定本部編 昭和二七年版「経済白書」一二五頁以下。

二、労働組織と賃金形態

本調査の対象としたK炭鉱は、福岡県鞍手郡M町を中心とする一地域で五百万坪余の大鉱区を集中し、出炭量は年産百万屯にちかく、在籍労働人員も九千名をこえるという規模で、地方大手筋としては屈指のものである。もともと大炭鉱でも、中央大手の場合は資本・技術導入等において、絶対主権官僚・政商・財閥の結合関係を通ずる国家の保護政策が漸次的に拡大に重要な役割を演じたのに対して、そのような紐帯のうすい地場資本が大手として聳立してゆくためには、漸次に官僚や財閥とのつながりをつよめてはいつたが、——この炭鉱の場合は井上馨および三井との

第1表 K炭鉱出炭能率と賃金関係指標

	24年1月	24年12月	25年12月	26年12月	27年5月
労務者数	100	96.1	87.1	90.8	91.8
坑内外比率	100	102.6	107.1	111.9	112.6
全坑夫平均	100	105.6	109.5	113.5	111.0
出炭高	100	115.5	121.9	141.5	138.8
坑夫一人当	100	119.4	139.0	156.1	150.5
全出炭高	100	108.3	118.3	121.8	121.8
坑夫一人当	100	109.8	123.3	182.0	181.2
全坑夫平均	100	102.5	107.2	135.5	138.4
同賃上金	100	95.6	91.9	118.7	124.8
同賃上金	100	89.7	79.7	88.0	95.4

	25年4~9月	25年10~26年3月	26年4~9月	26年10~27年3月
入賃率	100	74.5	72.0	62.6

備考 九州産業労働科学研究所調査による。

結びつき——何よりもまず低廉な労働力を身分的な関係で徴募する労務政策に重点をおかざるをえなかつた。(1) かくして同炭鉱は、大正中期すでに朝鮮人労働者の雇入では全国で先鞭をつけており、戦前「家族的温情主義」を以て鳴っていた。蓄積の最大の基盤を、半封建的な農村からの労働力と、植民地労働力に求めつつ、しかもその形勢に若干の特殊な「近代性」を滲透せしめていったことが、群小の地場資本を排除して地方大手として発展をとげていった根拠である。(2)

戦後、最近の合理化過程においても機械化よりはむしろ労働力の充用形態に重点を指向することによつて、労務政策のこの本質はつらぬいているとみられる。

そこで二四年初頭、ドン・ジョ・ライン開始後から、朝鮮事変、ブームを経て、石炭に対する相対的な過剰生産傾向があらわれだした二七年五月までの出炭能率、職種編成の変化、賃金との関係をしらべてみよう。第1表はそれを指数化したものである。

二四年一月における各指標の実数をあげておけば、労務者数九、九九二、内坑内夫六、〇二六、坑外夫三、九六六、全坑夫一人当「カ

月就業時間一九・三時間、採炭夫同上就業時間一六・四時間、坑外夫同上二一・〇二時間、出炭高月産六五、六五〇屯、全坑夫一人当出炭高六・六一屯、採炭夫一人当出炭高三九・九屯、全坑夫平均月収七、九七六円、同屯当賃金一、一四〇円であつた。

表にみられるように、合理化段階開始後の労働者数は、二五年末頃までは縮少の一途をたどつたが、二六年石炭ブームを通じて若干回復した。それでも二七年五月では始期に比べると八・二%減少している。しかしそのなかで坑内夫の対坑外夫比率は一二・六%の増大となつていて、坑外夫の大巾減員を示唆する。全坑夫の平均就業時間もまた一・〇%の増大、かくして出炭高は三八・八%増加し、全坑夫一人当の出炭高もまた五〇・五%に上昇した。しかし採炭夫だけの一人当出炭高をみると二一・八%の上昇であるが、これは全坑夫数の減少にもかかわらず、坑内夫数は反対に増大せしめられた事実に対応する。そして賃金もまた名目的には八一・二%上昇したが、実質賃金で見ると三八・五%増にすぎない。労働の外延性および内包性をふくんだ屯当賃金で見ると二四・八%の上昇であるが、これを実質賃金に引きなおすとかえつて四・六%の低下となる。さらにこの期間は後期においてブームを現出しただけに、炭売価格は賃金の名目的上昇率をはるかに上廻り、従つて炭代総収入に対する賃金支払総額の比率は三七・四%という大巾の縮減をみたわけである。

さてこの在籍労働者一人当出炭能率五〇・五%の上昇は、どのような条件でもたらされたかを検討してみると、その最大のもは労働者の直接生産部門への配置転換である。この転換は、(一)坑内夫比率を高めるために、坑外夫人員を整理し、新規雇入を制限し坑外夫を坑内夫に転じたこと、(二)坑内夫のなかでも間接夫に対し、直接夫の比重を高めたとこと、(三)坑内直接夫のなかでも充填・仕繰に対して採炭・掘進を強化したこと、によつてなされたものである。た

とえば二四年一月坑内夫六、〇二六名に対し二七年五月六、二二九名と三四%を増しているが、そのうち採炭夫については一、六四八名から一、八七七名へと一三・九%もふやしている。他方、坑外夫は三、九六六名が二、九四二名と二五・八%も大巾に減少している。かくして全坑夫に対する坑内夫比率は六〇・三%から六七・九%に、同じく採炭夫比率は一六・五%から二〇・五%へと上昇したのである。

ところで全坑夫の一人当出炭高上昇率五〇・五%に対して、坑内夫の場合は三四・九%、採炭夫の場合は二一・八%と、前述の人員増加率に反比例してそれぞれ低下している。しかし企業の合理化にとつては、全体としては全労働者一人当出炭量が増大することによつて出炭能率の上昇ははかられる。そこに労働者の生産点への集中、労働構成転換の意味がでてくる。そしてこの転換による出炭量の増大は、絶対的にも相対的にも人員の減少した坑外夫および坑内間接夫の負担によつてなされたものといふことができるであろう。かくして坑外夫出炭能率は八五%増というように、さきの全坑夫出炭上昇率五〇・五%に対比して異常な高まりを示していることによつても、坑外労働における労働のインテンシティはいちじるしく強化されていることがうかがわれる。坑外夫の賃金形態は固定給であることに照応して、就業率の増大や超過労働の遂行ではなく、単位時間当労働密度の強化となつてあらわれる。これに対し坑内直接夫、特に採炭夫の能率向上は、賃金が請負給であることからして、就業率の増大、すなわち基準労働時間の延長を主軸とし、超過労働時間の延長によつて補足されるという形態をとる。労働生産性の向上を指標する時間当出炭能率は一〇〇対一〇六・三とさうようにむしろ停滞気味であつて、技術合理化がそれほど進捗していないことを物語つてゐる。

なお同期間における部門別坑夫賃金の上昇率は第2表のことくであるが、さきにものべた平均月収と、時間当賃金

第2表 K炭鉱部門別坑夫賃金上昇率
(昭和24年1月～27年5月)

	坑夫	坑内夫	採炭夫	坑内夫 運搬夫	坑外夫
平均月収上昇率	81.2%	76.3%	78.3%	71.2%	75.1%
時間当賃金	60.8	56.5	57.4	54.4	56.5
屯当賃金	24.8	38.4	46.7	24.8	— 4.9
屯当実賃金	— 4.6	5.9	12.0	— 4.7	— 27.0

の上昇率の差は時間延長にあること、さらに時間延長と労働密度の強化をふくむ屯当賃金の上昇率は一そう低下し、それも実賃賃金に引きなおせばかえつて二四年一月より低下しているというように、外見的な上昇の実体が何ものであるかを示す。ところで部門別にみると、平均月収と時間当賃金の上昇率は、坑内夫、採炭夫、坑内運搬夫、坑外夫ともにそれほど差はないようにみえるが、屯当賃金特に同実賃賃金でみると、坑内運搬夫および特に坑外夫の場合は、はげしい低下をみせる。

これら職種別の賃金形態が定額給であることからして、その低下は労働の内包性に対する強化にあつたことは、すでにみたところであるが、結果として坑内夫、特に採炭夫には相対的な優遇がおこなわれ、それはまた坑外夫等間接部門労働者の負担によつて支えられたものであることは明かであろう。しかし採炭夫の場合でも平均月収賃金の上昇は、専ら労働の外延性、時間延長によつてもたらされたものであることは前述のごとくである。

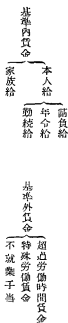
以上のことは、会社公表の数字にもとづいて分析したものであるが、炭鉱労働力の給源・芝罘としての農村との関係において、主としてとの職種に、との地域から、どのような階層的出身と農家経済的背景を以て農民かはたらしきに出てきているか、を知るための必要な前提結節をなすものである。

注(1) 『基幹産業の現状』(一九四八年調査書)所載、柳瀬徹也「石炭」七頁。

(2) 貝島、麻生とならぶ筑豊地場資本の根、安川敬一郎が起した明治鉱業は、明治三二年すでに納屋制度の会社直轄制度への炭鉱労働力と農村

切りかえて、トノフをきつた。明治専門学校もかれの創立するところであつた。しかしその「近代性」は、服部と穂氏によれば中国への兵器輸出業者たることを妨げなかつた（『改造』一九五二年一〇月号「日ノ國交調整の先達」、『原敬日記』大正七年三月六日参照）。問題は早に道徳的批判にあるのではなく、地場資本が大をなすためにたどらねばならなかつた道の必然的な特殊性である。

(3) 炭鉱賃金形勢は、採炭夫の場合、戦前は全額諸賃給であつたが、昭和二二年三月全炭協と炭業連盟との協定で、基本的に次のような形勢をとることとなつた。



右は採炭夫のほか、坑内直接夫に適用される方式である。諸賃給は、職別別に平均額が定められ、これに基準作業量が対応する。従つて「採作」のきめ方如何で単価がかわつてくるので、「採作」の問題は坑内夫賃金にとつて決定的意義をおひてくる。繊維産業においても、封建的、身分的な本人給を上台にして、これに諸賃給（諸賃給）を組合わせることによつて労働強化がはかられてきたといわれるが、炭鉱賃金も同様の性格をもち、戦後またその基本構造はかわらないとみられている。もつとも戦前に比して、基準外賃金が確立し、基準内でも固定給部分がくみいれられた点は一歩前進であるが、しかし基準内における諸賃金の割合は依然として圧倒的に（某炭鉱の実績によると固定給一四・四％に對し諸賃給八五・六％）、しかもこの諸賃給を中心とする基準内賃金が基準外賃金または生産能率賞与、越盆、越年資金等の支払基準となるのである。ところで採炭夫の作業は団体諸賃（一切羽て組をつくる）であり、諸賃給は戦前・戦時から戦後の現在も次のような方式で算出される。（歩立とは、各諸賃夫の技能を評価して、これを歩合であらわしたもの。）

$$\text{歩立} \times \text{炭行量} \times \text{一切羽て歩立} = \text{個人賃得}$$

単価は戦前、会社と切羽責任者間で定められていたが、戦後は生産協議会で標準作業量を展開し、各切羽毎に決定する。個人の歩立は、戦前現場監督（係員）と切羽責任者間で定められていたが、係員と切羽職員で選定し会社が承認した責任者の間で定められるようになった。しかし実際にはその責任者乃至副責任者は、責任前歴をもつ長期勤続の役付工的性格のもの

の多い。歩立比率も戦前は一六から〇七まであつたが、戦後は一四（責任先山）から〇七（二等後山）までと若干格差をせびめた。か、上下のひらきは依然として大きい。（某炭鉱二六年二月の平均一日当賃金（歩立一〇）四六〇円に対し、歩立一・四と〇七は $\frac{350}{100} \times 100 = 350$ 円と $\frac{250}{100} \times 100 = 250$ 円にひらく。この元は年令給、勤続給、家族給をふくむとさらに拡大し、二四方満勤者の月收入平均一三、二一八円に対し、最高二一、一四二円と最低七、九二九円にひらく）。ほかにも遂行で算定に対する「抄収」の問題もあるが、諸負担の移心をなすところの「歩立」の決定をにぎる係員への隷属、責任、副責任のボス化、社員相互間の対立状態、職階制的外観にもかかわらず、身分的関係を存せしめ、従つてまた労働強化に迫らしむといわれている。（労働調査協議会「賃金体系」一一九頁、「九州炭労時報」第九七号、九州経済調査協会「戦後における九州石炭産業と合理化」二八一頁参照。）

三、農村出身労働者の実態

炭鉱労働力の主要な構成要素をなす農村出身者は、大別すれば出稼農民と兼業農民に分たれる。前者はまた一時的な出稼形態、いわば帰農型と、賃労働者に転化する形態すなわち定着型とに類別しうるであろう。一方、職種別・年令別構成からみると、採炭・掘進に配置される農村出身青年が大多数を占める寮生が、最も重要な調査対象となる。

兼業農民は大炭鉱にあつては、その割合も極めて少く、また職種も坑外夫等重要でない部門である。そこで兼業農家の参加の仕方についても後にふれるが、分析は出稼農民に主体をおく。

調査方法の詳細は省略するが、今年三月同炭鉱労組が実施したアンケート調査の原票を、われわれの立場で整理してみたものである。原票記載の信憑度は、それが組合の手でなされたことからおして、現在考えられる種類のうちで

第3表 K炭鉱労働者の出身地・職種別構成(人)
(昭和26年12月末現在)

出身地別	職 種 別	坑内夫						坑外夫 計	総計
		直接夫				間接夫	坑内夫 計		
		採炭夫	仕掛夫	掘進夫	小計				
福	岡	215	345	180	840	580	1,420	1,759	3,179
大	分	80	100	69	249	43	292	95	387
佐	賀	17	23	11	51	22	73	78	151
熊	本	163	193	183	494	82	576	234	810
宮	崎	341	231	243	815	50	865	100	965
鹿	現	474	238	278	990	45	1,035	98	1,133
島	島	69	92	48	209	48	257	89	346
根	根	76	90	52	218	19	237	53	290
鹿	鹿	113	131	43	287	31	318	101	419
鹿	鹿	42	47	18	107	9	116	25	141
他	他	316	350	170	836	96	932	318	1,250
計	計	1,906	1,940	1,250	5,096	1,025	6,121	2,950	9,071

は最も正確度の高いものとおもわれる。この炭鉱の在籍労働者を居住別で見ると、二七年末宅宅五、九五六、寮二、〇〇二、通勤一、一八三、計九、一四一名であつた。坑数は六に分れるが、そのうちの一つの坑一、六五六名の職歴等カード整理と、全坑の寮生に対するアンケート調査がおこなわれた。回収調査表は一、五三七枚(回収率七四・五%)であつた。以下その結果を概説する。

(一) 出身地別 職種別構成

第3表はこの炭鉱の在籍全労働者について、その出身地と職種配置の状況を示したものである。

福岡県出身者が三五%を占め、次で鹿児島、宮崎、熊本、鹿嶋となり、九州地区内の出身者だけで七三%に達する。他地区で比較的に多いのは愛媛、広島、島根である。その他で概括したのは百名以下の諸府県である。九州でも佐賀が少く、長崎が百名以下であることは、県内炭鉱に吸引されるためである。

職種別の組合せで見ると、福岡はそのなかで坑外夫が半ば以上を占め、坑内夫でも間接夫と、直接夫のうちの仕掛の割合が高く、採炭夫、掘進夫は県出身者中の一二

%程度にすぎない。しかるに鹿児島、宮崎の場合は、総体の比重はそれぞれ一二%、一〇%程度であるが、そのなかで坑外夫の割合は一〇%内外にすぎず、大多数は坑内夫、そのうちでもまた直接夫が圧倒的である。全体的にも採炭、掘進の一、二位は両県で占められていることが極めて特徴的である。

第4表 筑豊・九州全炭鉱労働者出身地別構成の推移

	昭和3年(筑豊)		昭和10年(九州)		昭和23年(九州)	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
鹿児島	28,280	44.4	39,606	35.6	94,951	36.5
宮崎	2,853	4.5	9,363	8.4	24,902	9.7
熊本	1,494	2.4	10,189	9.2	23,302	9.1
福岡	6,033	9.5	6,536	5.0	10,971	4.3
大分	5,973	9.4	14,698	13.2	26,281	10.2
佐賀	1,305	2.1	5,015	4.5	6,382	2.5
長門	2,202	3.5	6,106	5.5	13,251	5.1
小計	48,140	75.6	91,513	82.5	200,040	77.8
その他	15,506	24.4	19,408	17.5	57,063	22.2
計	63,646	100.0	110,921	100.0	257,103	100.0

- 備考 1) 昭和3年は同年7月末福岡地方職業紹介事務所が行った筑豊炭鉱労働者出身調査による。同年6月末における筑豊炭鉱組合調の坑内夫は98,503名、従つて本調査対象は65%を包括する(山口潤一郎『炭鉱聚落』95頁より引用)。
- 2) 昭和10年は同6月福岡鉱山監督局調(協同会『社会政策時報』昭和10年10月および九州経済調査協会『戦後における九州石炭産業と合理化』67頁より引用)。
- 3) 昭和23年は同3月九州石炭炭業協会調(九州経済調査協会『九州現勢調査資料』より引用)。

出身県別状況を、戦前、戦後の筑豊或は九州の全炭鉱についてみると、第4表に示されるように、昭和三年筑豊の場合福岡が四四%、大分、熊本が九%台、宮崎、鹿児島はまだ二乃至三%台にすぎなかつた。同一〇年全九州については、その大多数が自県炭鉱での稼働とみられる佐賀、長崎は別として、熊本の割合が大きく、宮崎、鹿児島

の比重はこの時期にもまだ小さかつたといえる。戦後二三年度では、絶対数は二倍半近くに増加しているが、九州出身者の割合が全体として低下したと、県別比重は福岡、佐賀が若干増加した

格・給源における断层的な変化を反映している。南九州農村地帯の給源比重が一律に低下したこと、従来二次的な給

源であつた四国、中国も五四％、七・二％から、それぞれ五・二％、六・三％に低下したこと、それと反対に近畿は〇・六％から五・一％へ、中部は〇・三％から三・二％へ、関東〇・三％から一・三％へ急増したことは、この時期における都市的要素の高まりと農村地域の後退という過渡的様相を端的にあらわす。

ところがドンシ・ラインを経て、朝鮮事変勃発後の諸情勢は、炭鉱労働市場にも新しい転換を示した。すなわちその特徴の第一は、二六年以降農村依存への急激な復活、特に南九州等の辺境農村に対する重点指向の傾向である。第二には、公共職業安定所の斡旋による雇用率の増大である。

九州における炭鉱労働者の昭和二六年四月―十二月における新規雇入数（山元採用および職安紹介）を、炭鉱県別にみると第5表のごとくである。

第5表 九州炭鉱労働者の雇入状況

	求人数	雇入数	充足率
福岡県	20,505	20,078	97.9
佐賀県	5,092	5,587	109.7
長門県	12,874	9,583	74.4
熊本県	621	554	89.2
計	39,092	35,802	91.6

備考 九州石炭鉱業連盟『炭鉱経営資料』27年3月号より作成。

ところでその雇入は「従来減耗補充を専ら山元直接採用により解決してきたのが、最近では良質鉱員のひつ迫により、公共職業安定所による斡旋を求める向が増加し、旁々縁故による雇入も眞剣さを加え、募集地警は自然県外へ伸展されつつあり、良質炭鉱労働者の獲得に各炭鉱とも相当積極的な動きをみせてきている」と前掲「炭鉱経営資料」ものべている。もともと山元採用と職安紹介による募集コストは、最近では一人当り前者三百円に対し後者千円といわれているか、戦後から二五年頃までは縁故による山元直接採用が大部分であつた。しかるに前述の「量から質へ」の転換と、職安側での選抜紹介方式の採用（昭和二五年一〇月以降）が、急速に職安募集の比率を高めてきた。かくして全九州における炭鉱労働者雇入総数に対する安定所斡旋の比率は、二六年四月三〇％であつたのか、五月三一％、六月三八％、七月三五％、八月

四三%、九月四五%、十月四四%、十一月四八%と逐次上昇し、十二月には山元直接採用四八%に対し、職安斡旋五二%と逆転するに至つた。

『炭鉱経営資料』報告はさらに次のようにつづけていう。

「安定所斡旋を、目県内安定所に依存するものと、自県外の縁故地盤にある安定所に求めるものについてみると、(二六年)四月より十二月までに安定所斡旋により雇入れた総数一四、八五五名中、目県内安定所によるもの七、二二〇名で、県外安定所よりの雇入が七、六三五名と僅かながら県外よりの雇入が多くなつてゐる。この県外安定所よりの採用は、夫々多くの理由もあるたうか、その主因の一つは良質鉱員の獲得以外にないものと考えざるを得ない。

終戦後の炭鉱経営は、低能率に喘ぎながらも所期の出炭目標達成のためにはどうしても労務者の量的な補充が先決問題であり、このため幾つて大量の労務者募集が行われ、質の面を考慮するいとまを見出しえない状況であつた。ところか目立経営による炭鉱の建直しや賃金にとり上げられるようになると、人的面においても従来の量王義は自然質本位に切換へざるをえなくなり、労務者の採用も嚴格なる選抜競争に重点がおかれ、このために公共職業安定所の利用度は著しく増大してきてゐた。

又、この安定所斡旋についても、群集せる炭鉱所在地の地元安定所による斡旋よりもむしろ県外の山間僻地の地味な山村の二、三男を求めて募集せんとする炭鉱が近時相増えつゝある事實は、少数精鋭主義への移行を示すものであらう。」(傍点筆者)

福岡県でも四月、山元直接採用七六%、職安斡旋二四% (内目県内安定所一四%、県外安定所一〇%) であつたのが、十二月には山元直接採用五三%、職安斡旋四七% (内目県内一八%、県外二九%) と、県外職安への指向が確実に増大してきてゐた。

次に県外給源地帯の状況は第6表に示される。職安紹介を通じてみると、二六年には九州全域において、もはや鹿兒島、熊本、宮崎の優位はあきらかである。

第6表 九州炭鉱労働者給與別実情調査(昭和26年4~12月)

	採用数 (A)	職安紹介 数(B)	A/B (%)	採用数100名以上の職安名
鹿児島	2,413	3,953	61.0	鹿児島, 国分, 万世, 川内, 鹿 屋, 伊集院, 出水, 若川, 指宿, 子 城, 八代, 山鹿, 都城, 小林
熊本	2,001	3,953	50.6	
大分	1,479	2,824	52.3	
福岡	665	1,388	47.9	大分, 三重
大分	211	260	81.1	-
福岡	218	312	69.9	-
福岡	202	334	60.5	-
福岡	144	324	44.4	-
福岡	81	103	78.6	-
その他	868	1,349	64.3	-
計	8,282	14,800	55.9	-

備考 九州石炭産業連盟「炭鉱経営資料」, 昭和27年3月号により作成。

この炭鉱の鹿児島、宮崎における給與分布状況を調査した結果は、第7・8表のごとくである。調査実数はいずれも全炭鉱における両県出身者の約半数にあたり、状況を正確に代表するものといえよう。

そこで第3表にかかげた最近のK炭鉱労働者出身地別構成における鹿児島、宮崎、熊本の優勢は、全体的な傾向と合致していることが確認されるであろう。この炭鉱の場合は、伝統的に労務政策を重視する地方大手の性格として、また企業合理化を究極には労働力充用形態によつて解決せんとする方向をうちだしているものとして、まさに南九州農村への指向を最も積極化している典型といえるであろう。

さらに農村労働力が、南九州諸県との地帯からくみとられてきているかは、各炭鉱によつて異なる。すなわち戦時中、勤労報国隊や徴用労働者が大量にくりこまれた際に設定せられたルートと、在籍者の郷土的つながりか、募集の縁故地盤として現在利用されているといわれる。職安ルートが労働市場に開放的性格をあたえてきていることは否定できないが、その根底にはやはり歴史的に形成された社会関係がよこたわることには注意せねばならぬ。

第7表 K炭鉱寮生鹿児島県出身地状況(昭和28年3月現在)

出身地	農家 出身者	非農家 出身者	計	全県職安紹介状況(昭和26年4~12月)		
				職安名	採用数/紹介数	
鹿児島市	11	2	13	鹿児島	561/892	
川内市	16	3	19	川内	156/311	
鹿屋市	27	10	37	鹿屋	325/561	
鹿児島郡	28	1	29	—		
揖保郡	9	3	12	揖保	173/271	
川辺郡	29	8	37	万世院	208/301	
日置郡	59	5	64	{伊集	151/244	
薩摩郡	19	1	20	{伊集	54/35	
出水郡	36	2	38	出水	107/188	
伊佐郡	5	2	7	伊佐	29/55	
姶良郡	67	7	74	{国分	304/463	
鴨島郡	82	7	89	{岩心	57/86	
肝属郡	101	10	111	布志	161/292	
能毛郡	2	—	2	能毛	9/18	
一計	491	61	552	枕崎, 宮ノ城, 鹿児島	40/80	
				—	78/116	
				—	2,413/3,953	

備考 全県職安紹介状況は、九州石灰炭業連盟『炭鉱経営資料』昭和27年3月号より引用。

第8表 K炭鉱寮生宮崎県出身地状況(昭和28年3月現在)

出身地	農家 出身者	非農家 出身者	計	全県職安紹介状況(昭和26年4~12月)		
				職安名	採用数/紹介数	
宮崎市	5	3	8	宮崎	242/496	
都城市	36	12	48	都城	917/1,673	
日南市	—	3	3	日南	17/36	
小林市	38	11	49	小林	172/383	
—	—	—	—	延岡	8/13	
宮崎郡	9	7	16	—		
南郷郡	20	3	23	南郷	0/28	
北諸県郡	193	8	201	—		
西諸県郡	33	4	37	—		
東諸県郡	5	2	7	—		
児湯郡	19	4	23	高鍋	93/175	
東臼杵郡	4	1	5	—		
西臼杵郡	5	1	6	高千穂	30/46	
一計	367	59	426	—	1,499/2,824	

備考 全県職安紹介状況は、九州石灰炭業連盟『炭鉱経営資料』昭和27年3月号より引用。

農家出身の割合は、鹿児島県九〇%、宮崎県八六%であるが、鹿児島では肝属、鴨島、姶良、日置郡等が最も多
い。出身人員の最大は肝属郡垂水町で五七名、次で鹿屋市三七、鴨島郡財部町三六、日置郡東市来町三五、鹿児島郡

第9表 K炭鉱労働者前職別構成
(昭和28年3月 第Ⅹ坑調査)

前職別	入所年次 昭和23～27	昭和20～22	昭和14～19	昭和13年前
直前農業者	29.2	8.6	15.1	28.6
農→他産業→農	12.7	6.1	1.1	1.8
農→他産業	5.3	3.9	4.8	2.6
農業小計	47.2	18.6	21.0	33.0
工業	8.6	24.9	4.8	2.2
鉱業	7.4	5.5	8.1	10.6
商業	3.7	3.7	4.8	2.6
日雇人夫	5.9	3.3	2.7	4.4
その他の	9.4	14.9	14.5	13.7
小計	34.9	52.4	34.9	33.5
無職及不明	17.6	29.0	44.1	33.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

谷山町二六、嘴喉郡末吉町二四名というような順序である。しかしながら全県的な職安紹介状況と対比すると必ずしも傾向は一致せず、垂水のごときは全県的にはむしろ最も少い方に属する。このくいちがいにはさきにのべた縁故地盤の關係によるものとみられる。財部町のごときも同然である。とはいえ、全県傾向、K炭鉱の場合のいずれをみて、薩摩、出水、伊佐等の県北水田地帯に比して、指宿、川辺、始良、嘴喉等の畑作地帯に出身者が多いことが特徴

的なようである。そして流出ののびしい地帯では、青年は炭鉱や製鉄へ、女子は紡績製糸に出てしまつて、青年団ができなくなつてしまつた、或は解散した町村が生じている、と職場の青年労働者たちは語っている。

鹿児島の場合若干の濃淡はあるが、分布は全県にわたつているのに対して、宮崎県では全県、K炭鉱いすれをみても、都城盆地に集中していることが注目される。K炭鉱では北諸県郡が圧倒的で、全体の半数近くを占めるほどであるか、職安募集の系統では都城地区にふくまれる。この地帯は宮崎県でも畑地が多く、且つ社会経済条件も鹿児島に似ているとされるところである。

(二) 前職別構成

K炭鉱における一つの坑の全員一、六五六名についてその

前職別構成を調査した結果は、第9表のとおりである。現在在籍者のみについてその入所時期別にみたのであるから、定着労働者に対する前職別状況をあらわす。一、六五六名の内訳は、昭和二三〜二七年七三三、同二〇〜二二年五一〇、同一四〜一九年一八六、同一三年以前二七である。帰農或は転職による退職者の分はふくまれていない。従つて昭和一三年以前のものなど、当時の在籍者或は新規雇入でみれば、農業前職者の割合はより高かつたであろうと推察される。が、日華事変以前からの在籍者でみても、農業前職者は三三%に達して、同種産業、他産業からの転職者をはるかに圧している。この部分にはもはや農業を完全に離脱して、鉱山労働者として固定化したものとみてよいであろう。もちろんすべての炭鉱に適用される割合ではないが、農民から炭鉱労働者への完全転化の度合を示す一指標たりえよう。

太平洋戦争期には、農村における当時の労力不足、帰農転出を、戦争直後はまた食糧危機、農村インフレによる非流動状態を反映して、農業前職者の割合はいちじるしく減少すると同時に、戦時中は無職割合が、戦争直後はまた工業からの転職者割合がふくれあがつている。しかるに二三年以降、経済再編成期に入ると、農業前職者はふたたび急増する。従つて炭鉱労働者の性格規定についても、戦時戦後の断層期における都市的要素の急激な流入によつて一変したものとみなすわけにはいかない。⁽²⁾

一方石炭産業における労働者の前職構成を包括的な資料で、戦前、戦後と対比してみると第10表のごとくである。日華事変当時の農業前職者は四五%であつたのか、戦争直後は一五%に激減、二四年やや回復して一九%となつた。K炭鉱の場合も大体の傾向としてはこれに見合つている。二四年以降の石炭産業全体における前職統計はえられないが、前述の出身地構成における転換からみて、K炭鉱の最近の農業前職者割合は、ほぼ全体の傾向をあらわすものと

第10表 戦前・戦後における炭鉱労働者の前職割合

	昭和12年 4月	昭和21年 上半期	昭和24年 3月
農業	45	15.5	19.4
工業	6	11.0	11.1
鉱業	33	30.0	30.5
商業	5	4.0	4.8
その他	11	39.5	34.2
計	100	100.0	100.0

備考1) 昭和12年は、九州某地区30数カ所の雇入鉱夫の前職調査(岩城功「石炭産業における生産性と労働問題」『社会政策時報』昭和17年3月号)。

2) 昭和21年は調査炭鉱348鉱についての石炭鉱業連盟調査により作成(日本石炭協会「石炭統計総覧」)。

3) 昭和24年は石炭鉱業連盟調査。(同上)

みて差支えないであろう。

なお、農業前職者の内容を、直前農業、農→他産業→農、農→他産業から炭鉱へ、と三つに分類してみたが、直前農業の場合でも日雇、土工、伐採日雇、炭焼、農業奉公等を兼ねている者が多い。他産業経由の場合の種類は、大工見習、河川人夫、土工、木工、左官、鍛冶弟子、製材工、発電所雑役等のやはり農業との兼業関係のものが最も多く、炭鉱の組人夫、豆炭工

場等炭鉱に依存する周辺の仕事に次でいる。都市の停滞的な過剰人口と結びつく職業としては、正延工、旋盤工、造会社や洗濯屋の外交員というような不安定な性質のもの、近代産業と関連のあるものとしては、正延工、旋盤工、造船工、自動車運転手等であるがその数は少い。全体として経過職業の主要な種類は、重労働ではあるが単純不熟練労働の低所得的性格のものである。

(三) 統制別・階層別等構成

北九州の大手炭鉱が現在、南九州農村から採炭・掘進等の基幹労働力をくみとつてきていることは(一)であきらかにしたが、それら農村出の坑内直接夫は大部分、寮生として集団的に生活せしめられている。そこで寮生が単に農村の二三男だけであるか、出身階層は零細農だけであるか、家庭の状況はどうであるかを、代表的な出身県である鹿児島

第11表 K炭鉱寮生の農業経営規模別分布（昭和28年3月）

	実数	対全国比	経営規模別分布（計=100）					不明
			3反以下	3~5反	5~10反	10~15反	15反以上	
福岡	22	1.8	27.3	13.6	31.8	13.6	-	13.6
佐賀	1	0.1	-	-	100.0	-	-	-
長門	15	1.2	20.0	33.3	20.0	13.3	13.3	-
熊本	88	7.1	22.7	15.9	35.2	11.4	4.5	10.2
大分	49	4.0	18.4	20.4	38.8	10.2	4.1	8.2
宮崎	366	29.7	14.5	12.3	38.8	20.2	12.3	1.9
鹿児島	494	40.1	34.4	21.1	32.6	5.9	2.2	3.8
徳島	8	0.6	-	12.5	37.5	37.5	12.5	-
香川	4	0.3	-	75.0	25.0	-	-	-
愛媛	23	1.9	30.4	26.1	30.4	8.7	4.3	-
高知	14	1.1	28.6	21.4	21.4	-	7.1	21.4
島根	32	2.6	28.1	9.4	43.8	6.3	-	12.5
岡山	3	0.2	-	66.6	-	-	33.3	-
広島	10	0.8	30.0	30.0	30.0	10.0	-	-
山口	3	0.2	-	33.3	33.3	33.3	-	-
新潟	73	5.9	12.3	27.4	38.4	9.6	-	12.3
石川	4	0.3	-	25.0	75.0	-	-	-
福井	1	0.1	-	-	-	100.0	-	-
長野	2	0.2	-	100.0	-	-	-	-
岐阜	1	0.1	-	100.0	-	-	-	-
静岡	1	0.1	100.0	-	-	-	-	-
茨城	1	0.1	-	100.0	-	-	-	-
千葉	1	0.1	-	-	-	-	100.0	-
不明	15	1.2	13.3	20.0	40.0	6.7	-	-
合計	1,231	100.0	24.0	18.8	55.2	11.5	5.6	4.9

島、宮崎の寮生調査を中心にして検討してみよう。

まず寮生の出身階層別構成は第11表に示される。

全寮生一、〇六〇名のうち回収原票一、五三七、さらにそのうち農業出身者のみ一、二三一名についての調査であるが、八四%までは九州出身者、その大部分はまた鹿児島、宮崎で全体の七〇%を占めるほどである。

出身者の家の経営規模（田畑計）を階層別にみ

ると、五反未満が四二・八％であるが、五反一町層が三五・二％もあることが注目される。鹿児島の場合は、三反未満の零細農に若干高い比重がかかっているが、宮崎、熊本、大分、島根、新潟——最後の二県の場合は農閑期の季節労働か大部分である——などは五反一町層が中心になっており、特に宮崎には一町以上層にも少なからぬ割合が存する。以上はそれぞれの県の経営規模構造を反映しているわけでもあるが、総体として排出が極零細農ばかりではなく、五反一町或はそれ以上の小農上層、中農下層の部分にまでおよんでいることがうかがわれる。さらに、これら寮生の年令別、統柄別、職種配置、家庭の状況、帰農意志の有無等を、経営規模との組合せで、鹿児島、宮崎県出身者についてみたものは第12 13表のようなものである。

鹿児島県の場合、代表的なものとして選択したある坑の寮生で、総数は一四五名、うち農家出身者は一二七名を調査対象とした。年令構成は農業出身では、二五才未満が八五％を占め、そのうちでも二〇―二五才が全体の半ばに達する。非農家では二五才以上も少くない。年令別と経営規模別の関係では、五反一町層に二〇才未満の比重が比較的に高いほかは、めだつた特徴はない。しかしそのことはさらに統柄との関係で見ると、若い年令層であるから妻帯者の少いことは当然として、五反一町層に二三男比重の高いことと照応するであろう。これに対して三反未満層では長男の方が多く、三―五反層でも長男、二三男はほぼ匹敵する。上層の場合は調査数も少いものではつきりしたことはいえない。ともあれ、下層ほど長男の排出率の多いことが統柄別構成における特徴である。

職種配置の状況を見ると、階層関係との関連において特にきわだつた傾向はみられないが、全体として掘進夫の割合が採炭夫よりも高いこと、殊に三反未満層にそれがいちじるしいことが注意される。その理由として考えられることは、入山した場合ただちに採炭に配置されることはまれであつて、まず掘進からふりだすのが通例である。従つて

第12表 寮生の経営規模別、年齢別等の構成（鹿児島県出身者）

（昭和28年3月 K炭鉱寮生調査某坑の集計）

		3反以下	3～5反	5～10反	10～15反	15反以上	規 模 不 明	農家計	非農家計
総	数	46	25	39	11	2	4	127	18
年 令	20才未満	17	5	17	3	—	2	44	3
	21～25才	21	16	19	6	2	—	64	7
	26～30才	6	3	3	2	—	—	14	6
	31才以上	2	—	—	—	—	—	2	2
	不明	—	1	—	—	—	2	3	—
機 構	妻帯者	6	2	1	—	—	—	9	4
	独身者	40	23	38	11	2	4	118	14
	そのうち長男	22	12	13	3	1	2	53	9
	その他	18	11	25	8	1	2	65	5
	不明	—	—	—	—	—	—	—	—
職 種	採炭夫	12	9	10	4	—	—	35	3
	掘進夫	25	10	14	6	1	1	57	8
	仕繰夫	4	3	6	1	—	2	16	1
	その他直接夫	2	—	1	—	—	—	3	1
	坑内間接夫	2	2	4	—	1	—	9	4
	坑外夫	—	—	1	—	—	1	2	—
	不明	1	1	3	—	—	—	5	1
山林があるもの		10	12	23	9	1	—	55	—
鉱業者のいるもの		11	6	9	—	2	1	29	—
他出者のいるもの		20	8	13	3	—	2	46	—
婚歴有るもの		15	9	12	2	1	—	39	—
婚歴ないもの		14	3	11	2	—	2	32	—
家 族	3人未満	24	5	4	—	—	1	34	13
	4～6人	13	10	20	6	—	1	50	4
	7人以上	7	8	13	5	2	1	36	—
	不明	2	2	2	—	—	1	7	1

第13表 炭生の経営規模別、年令別等の構成（包崎早出身者）

（昭和28年3月 K炭鉱寮生調査某坑の集計）

		3反以下	3～5反	5～10反	10～15反	15反以上	規 模 不 明	農家計	非農家計
性 別	数	22	20	57	27	23	6	155	27
年 令	20才未満	5	9	22	7	4	2	49	7
	21～25才	9	10	30	14	17	1	81	11
	26～30才	4	1	4	5	1	3	8	6
	31才以上	4	—	—	1	1	—	6	2
家 族	不 明	—	—	1	—	—	—	1	1
	妻 帯 者	6	1	2	4	2	1	16	4
	独 身 者	16	19	55	23	21	4	138	23
	そのうち長男	13	9	15	3	5	2	47	10
続 柄	その他	3	10	40	20	16	2	91	13
	不 明	—	—	—	—	—	1	1	—
職 種	採 炭 夫	5	9	16	8	10	2	50	7
	掘 進 夫	10	5	23	11	7	2	58	11
	仕 様 夫	3	3	11	4	1	1	23	4
	その他直接夫	—	1	2	1	1	—	5	—
	坑内間接夫	3	2	3	3	4	—	15	3
	坑 外 大	—	—	1	—	—	1	2	1
	不 明	1	—	1	—	—	—	2	1
山林があるもの		3	3	23	14	15	—	58	—
兼業者のいるもの		5	9	8	5	5	3	35	—
他田者のいるもの		10	7	19	11	8	1	56	—
焙炭官思あるもの		7	9	20	10	7	2	55	—
焙炭官思ないもの		2	—	8	5	1	1	17	—
家 族	3 人 未 満	10	2	4	2	2	1	21	1
	4 ～ 6 人	10	10	21	8	5	2	56	11
	7 人 以 上	1	7	29	16	14	2	69	4
	不 明	1	1	3	1	2	1	9	1

炭鉱労働力と農村

勤続年限のまた若い場合は、この職種に止まっていることが多い。掘進のなかにも先山と後山があり、後者は連搬、土方的な作業に従事するが、農家出の筋力はあるが未熟練の若い青年が、最初にここにふりむけられることは、前節に註記した賃金体系や職場における封建性と関連する。掘進の賃金は採炭よりも低位であること、従つてより高い収入をめざすためには、会社の係員ならびに責任先山との関係における身分的・従属的形態のなかで、諸種の競争、抜けかけをおこなわざるをえないように編成されていることである。

出稼者の家の状態について、家族内での兼業および他出者の割合は下層ほど高くなるが、より下層では他出者の方が多い。兼業形態は、家族が日雇、人夫労働、山林労働、炭焼、大工、竹細工といったもので同県の兼業性格をそのまま反映し、他出者は兄弟が筑豊や長崎の鉱夫、姉妹が大阪、兵庫、奈良、滋賀、京都、岐阜、愛知、大分、愛媛等の紡績、製糸女工というのが最も多い。その他福岡県の国鉄、大阪・八幡の会社員或は工員といった記載はおそらく製鋼・製鉄関係と推察される。そして家の農業は殆ど、父、母、祖父母、兄、兄嫁、妻帯者では家にのこした妻等によつていとなまれる。

山林をもつている者、いない者については、下層規模ほど少く、五反以上になると多くなるが、その内容は一反から三・五反の薪炭林程度のものにすぎず、まれに、一町、三町位をもつものが散見する。

帰農するか否かについては、質問の性質上、「わからない」という回答がどの層でも半数を占めるが、一・二・三年位の炭鉱経験ではおそらくそれが実際の心理状態であろう。帰農の意思表示は上層ほどつよいが、帰農しないといきつてゐるものが、三反未満、五反一町層に三〇%或はそれに近く存することは注目値する。

家族人員は、本人および他出者をふくまないものとして掲記されている。従つて下層ほど小さくてゐるか、それ

を加算すれば下層もまた些して少くはならないであらう。そのような数字のとり方で、三人未満が三反未満層で半ば以上もあることは、遊休労働を殆ど出しきつた最小限度の家族残存形態をあらわすものであらう。

宮崎県寮生の場合は、第13表に示されるごとくで、大体の傾向は鹿児島とかわりはない。ただ同県の経営規模を反映して、五反一町層が最多、一五一町、一五町以上層が相対的に多いこと、長男が三反未満層で圧倒的であることは同様であるが、掘進夫に対する採炭夫割合が鹿児島に比して若干高いのは動統年限の關係によるものであらうこと、婦農意思の如何はやはり半数が「わからない」グループに属するが、総じて婦農に傾斜していること、山林所有の割合も鹿児島より高いこと（上層には七町、二五町の所有というのがある）等が異つた点である。

(四) 農村との関連 職場への適応

寮生へのアンケートはさらに、農村出身者の家の経済的環境、職場の労働條件に対する適応性、将来への関心等を知りうるような質問をこころみているが、前項での調査対象となつた鹿児島県出身寮生の一坑分だけを除いた残り三六九名についてえられた調査結果は、第14表に示されることきものである。各項目について簡単な説明を加える。

1 米の供出の有無は、五反未満層では八五%までが不供出、五反一五町まではほぼ供・不供なかばする。全体として七割までが供出農家ではない。

2 受配給の有無は、五反未満までは半数以上が自給農家でさえないことを示す。五反一町でも四分の一が受給農家である。全体として半ばが配給をうける。

3 郷里への送金については、しないというのはわずかに三八%、不明を入れても一〇%以内で、殆ど大部分が

第14表

鹿児島県出身学生に対する質問表回答

炭鉱労働力と農村

			3反 以下	3～ 5反	5～ 10反	10～ 15反	15反 以上	規模 不明	農家計	非農家
集	計	総 数	125	81	124	16	8	15	369	45
1	米の世出を									
	{ する		8	9	53	8	6	3	87	-
	{ し ない		107	68	64	7	2	7	255	-
2	主食配給を									
	{ うける		93	43	33	2	-	8	179	-
	{ っけない		16	25	71	13	8	1	134	-
3	郷里への送金									
	{ 毎月 する		92	56	71	6	4	9	238	25
	{ まとめてする		23	19	42	8	2	2	96	7
	{ し ない		3	2	2	2	2	3	14	8
4	父兄の死後家業を									
	{ つぐ		47	27	54	5	1	6	140	12
	{ つがない		27	21	22	2	-	3	75	14
	{ わからない		39	29	45	9	7	6	135	7
5	雇 農									
	{ する		44	17	47	5	2	2	117	-
	{ し ない		24	17	18	4	-	2	65	-
	{ わからない		53	39	58	7	6	11	174	-
6	入所の動機									
	{ 安定した収入		88	48	66	5	3	12	222	41
	{ 働き手が多い		15	19	41	9	1	2	87	-
	{ そ の 他		10	5	8	1	3	-	27	3
7	他に技能か									
	{ な い		105	66	96	12	6	12	297	37
	{ あ る		9	7	13	3	2	-	34	4
8	仕事つらさその他									
	{ つ ら くない		92	53	73	6	3	9	236	28
	{ 労働かはけしい		1	1	8	-	-	1	11	4
	{ 時 間 が 長い		3	3	7	-	1	-	14	-
	{ 稼 作 が 高い		11	11	14	5	3	2	46	7
	{ 事 故 が ある		2	2	2	2	-	-	8	-
	{ そ の 他		1	-	1	-	-	-	2	1
9	変りたい職種									
	{ な い		72	42	72	13	7	9	215	32
	{ あ る		44	27	41	3	1	3	119	10
10	前述その他から採入へ		41	18	30	2	1	2	94	6
11	将来も炭鉱に									
	{ つ と め る		36	22	28	6	1	3	96	21
	{ つとめたくない		13	6	9	4	2	-	44	5
	{ わ か ら ない		69	43	72	6	5	11	206	16

備考 各項目の計が総数と合わないのは、記入もれのためである。

家庭に送金している。毎月送金は下層農家の形態で月千円乃至三千円程度といわれるが、二万、三万円とまとまつた一括送金は一町以上層に多くなる。前者は家計補助、後者は農家資金への補充的役割をなすものと推察せられる。

4 家をつぐかどうかという質問は、世帯における地位、統柄、帰農意思とも関連するが、つぐという回答者は大體長男で、その割合は各層共比較的によく、特に五反一町では四三%であることが注目される。そして農家の場合であるから、この回答者たちは比較的確実に帰農を予想される部分であろう。

5 帰農意思については、さきにのべた某坑寮生約一五〇名の場合に比して、不明の約半数と、帰農の表示割合が主要階層では大體三〇%見当であることはほぼ同率であるが、しないという表示割合は若干低下する。

6 入所の動機は、五反未満層では「安定した収入がえられるから」というのが圧倒的であるのに対して、五反以上層からは「働き手が多すぎるから」の率が増大する。潜在失業、過剰人口が前者では現金の欠乏として、後者では不完全就業として意識されることをあらわすものであろう。「その他」は、「一時の足場として」「牛馬を買うため」「独立するため」というような種類のものである。

7 他に特殊技能があるかどうかについては、ないと答えたものが全体で八〇%を占める。もつともこの割合は若干過大であると想像される。応募の場合は、たとえ他に技能があつても、農業の経験だけと答えるのか最も無難であるといわれているからである。あると答えたものの割合は上層にしたがつて多くなる。その種類は建築大工、船大工、石工、鍛冶工、機械工、仕上工、製鉄工、造船工等で、農村兼業的なものと近代的職種を経由したものと両方である。大企業における狭い雇用の状態が、やむをえず炭鉱をえらばしめている姿をあらわす。

8 仕事に対する感じ方は、つらいかどうかという質問が最初にかかけられたのであるが、「つらくない」と答えた

ものが全体では六〇％見当。下層ほどその割合が高い。これは実際にそう感じられているようであつて、われわれがおこなつた寮生との座談会でも、異口同音に「農業労働のほうがはるかに苦しい」と答えられた。従つて労働がはげしいといつてゐるのは極めて少い。しかし一方では、標準作業量が高すぎるといつてゐるのが全体で一〇％余、五反以上層での割合が特に高いことが目立つ。標準作業量は請負賃金形態にとつて最も重要な要件であるが、それを過重であるとみること、労働がはげしくないという感じ方を、同一人がいつてゐる場合は一応矛盾があるようにみえる。この場合は後者は農業との比較においての感覚であり、前者を組合的労働者の意識ないしその芽生えとして、いわば対立の統一発展をはらんだ矛盾としてみるべきではなからうか。とはいへ問題は、「つらくない」という回答の圧倒的高さであり、それが農村出の若い採炭夫、掘進夫をして、できるだけ多くの収入のために働きすぎる結果が、標準作業量の実績を引上げてしまうことになることである。請負賃金における歩立のきざみ方と、掘進から採炭へという昇進経路における身分的關係がその極端となる。ここに労働過程、賃金形態における農村出身労働者と定着労働者との、また農村出身者間における対抗的分裂的な契機が秘められている。

9 職場内で希望する職種があると答えたものは、平均で三二％であるが、その割合は下層ほど高い。そしてかわりたいた仕事は掘進或は仕繰から採炭へというのが大部分である。「仕繰では金でできない。労組の力で採炭へかえてくれ」とかいてゐるものさえある。

10 将来も炭鉱につとめるかどうかという質問は、婦農の意思とも関連するが、わからないという回答がここでも平均半数以上。つとめたいという積極的なもの二六％に対し、つとめたくないのが一二％である。婦農しないと答えたものに、将来もつとめたいというのが最も多いことは当然であるが、婦農すると答えたもののなかでも、つとめた

いとするのが二割程度ある。

以上、調査の結果を結論的に要約すると次のごとくになるであらう。

(一)炭鉱労働力の農村依存度は急激に復活しつつある。しかも九州の場合は鹿児島、宮崎等の辺境農村に、職安募集によつて重点的に指向しつつあること。その場合「身体強健」「思想堅固」はもちろん、小学校(新制中)卒業以上は採用しないことが前提とされること、そしてこの選衡からも洩れた労働力は、地元の河川工事等の工夫か、産業開発青年隊の給源となること、(二)排出される階層は必ずしも三反もしくは五反未満の零細農ばかりではない。むしろ割合としては五反一町の小農上層或は中農下層から最も多く排出され、一町以上層も少くないこと、(三)統柄もまた単に独身の二、三男ばかりではない。零細農では特に長男が多いこと、四寮生は殆ど採炭夫、掘進夫に配置されて、会社側の合理化促進過程における坑内直接夫取点主義に押込される。農業労働の過重と現金の欠乏から解放されたこれら農村青年たちは、坑内の重筋労働をも「つらくない」と意識し、しやにむに働くことによつて標準作業量の引上に「寄与」すること、回帰農の意思表示は大体三〇%見当であるが、雇農しないと明確にいつているものも、下層では少くとも二〇%は存在し、定着した賃労働者への最も確実な転化要素になりつつあること、内出稼の最大目的である郷里送金は九割までかおこなっている。しかしその送金形態は下層は毎月、上層は一括と大体分れており、前者は家計補助、後者は農業経営資金への補充的性格をもつこと等である。

さてわれわれは、最近の炭鉱労働力構成のうちで農村比重の復活が、垂直的過剰人口の最もつよい辺境地帯における中農層以下の農村青年を大量的に徴募することによつておこなわれ、それが職種的には採炭、掘進に、居住では寮

生活に編成されつつある事実を、企業合理化、労務政策の本質的な関係をあらわすものとして、その形態と特徴をあらわかにすることに重点をおいたのであるが、さらに炭鉱地帯にひろく残存する地元兼業農家か、との程度に炭鉱労働力へ参加しつつあるかについて若干のべておこう。

K炭鉱の所在地である鞍手郡M町の二五年度農家戸数は八四二戸（総戸数の一〇％）で、そのうち兼業農家は七〇・二％（内第一種三一・五％、第二種三八・六％）となつてゐる。筑豊炭鉱町村における兼業率は一般に七〇％見当で、この町もその例外ではない。階層別にみると、五反以下では第二種が圧倒的で、三反未満では七八％、三・五反では五八％に達する。五反一町になつても兼業農家の割合は六六％であるが、そこでは第一種が主柱となる。兼業種類のうちでは、賃労働、職員勤務が大部分を占めることは当然予想せられるが、八・一セノサス当時の農家戸数七五九に対し、職員勤務九〇戸、賃労働では鉱業九一戸（全農家戸数の一一・九％）、交通業三六戸（四・七％）、中小工業一六戸（二・〇％）、大工業一四戸（一・七％）、人夫日雇一二戸（一・四％）という状態であつた。交通業は直方の国鉄検車区・車掌区へ、中小企業は同じく直方の炭鉱器具製造工場へ、大工業は北九州重化学工業地帯への通勤である。炭鉱への通勤が兼業のなかの最大で、全農家の一割強がこれに該当していることになるが、その数は百戸にみたす、在籍人員一万人に近い地元大炭鉱におけるその割合は極めて小さいわけである。その後炭鉱通勤農家も若干はふえてゐるとおもわれるが大したことはない。炭鉱へは隣接町村の農家からも通勤するが、M町だけでいえば、その参加割合は一％程度にすぎない。

これを別の角度で、炭鉱側の資料から当つてみると、某坑の二五年一月から二八年一月までの新規採用者九五五名のうちその通勤者数は九九名すなわち一三％であつた。この割合は、前述の全炭鉱における通勤者比率約一〇％と大

体同様である。しかるに九九名の通勤者中、七九名は非農家であつて、農家はわずかに二〇名、すなわち通勤者の二〇%、同坑調査全員に対しては二%にしかすぎない。もつとも農家からの通勤は永続的性質をもつものが多いから、それ以前からの在籍者における比重はいくらか高いであらうし、また部落によつて炭鉱稼ぎがさかかどつかの差異もある。この坑区の場合は、地元部落ばかりでなく、K町、W町等の隣接町村からの農家通勤をふくめてなお二%程度にしかない。そこで前記の農業側からみた数字をも照合すると、全炭鉱における通勤農家は三%以内と推定せられる。目給朱園や小養鶴をいとなむもの、近い期間に脱農したものをもふくむ広い意味の農家と解しても、精々五%には達しないであらう。その職種もまた坑外の運搬、工作、雑役的なものが大部分であることは、他炭鉱の場合と同様である。棹取(運搬)、ポンプ方、保線手、修繕夫、安全灯夫といった種類のものが多く、坑内直接でも大抵、仕繰夫である。通勤農家の経管面積は、五反未満層と五反一町層が相半ばするが、一町以上層もまれに存在する。主たる農業従事者は、出稼農民の場合と同様に父母、妻等の老人女手で、通勤者は炭鉱労働の余暇にこれを手伝うといった形のものである。非農家通勤者は、大抵の場合家族全部が兼業形態をとる地元の下層労働者と、遠隔地からの出稼者で社宅のないための寄寓者である。前者のなかには、農業日雇或は小作農から転落し脱農民化したとみられるものが通勤者調査数のうち一〇%程度存在した。かくして職種への参加の程度、量的割合からみて、地元通勤農家は決定的な意義をもつていないとみられる。もつとも地域、炭鉱の規模によつては、通勤農家の占める意義は可成りかわつてくる。すなわち田川郡あたりになると、兼業農家の地元大炭鉱への参加割合は一〇―二〇%に達するものがあるし、また一般に中小炭鉱では近傍部落の零細農家に対する依存度はより高くなるのが通例である。K炭鉱でも明治四三年当時は鉱夫数五、一六五(内女子一、四〇一)のうち、通勤者は三四〇(内女子八二)、残りが「役宅居住者」(今日の社宅

に該当する⁽³⁾であつた。従つて通勤者の割合は六・六％程度で——同時期に三井田川の場合は通勤者割合男二七・四％、女三五・五％、三井山野では同男三五・五％、女二五・三％というように非常に高率であつた——その後、炭夫数の増大と、農家数増加の停滞および通勤農家数の絶対的減少が、その相対的割合を一そう低下せしめたわけである。

しかしこの町の場合は、賃労働兼業農家のつとめ先は炭鉱のほかに国鉄、直方の中小企業、北九州の大工業へも分布している。北九州への交通距離がのびるに従つて、田川地区のように兼業は地域内部で、すなわち炭鉱を中心としていとなまれる度合がよくなるが、反対に北九州へ近づくほど、兼業は重化学工業へ傾斜する。たとえば八幡に近い鞍手郡古月村では、兼業率六八・七％（八・一センサス）、そのうち七〇％以上が賃労働職員勤務で、さらに非農家をもふくめた全村統計ではあるが、炭鉱通勤者（三菱鞍手、新入）は三五％に対し、官公・会社通勤者六四・二％⁽⁴⁾で、公吏教職員をのぞいた北九州への工員（八幡製鉄、国鉄、三菱化成等）と地元鉱員との数はほぼ匹敵する。同じく古月村の隣村西川村でも、同村一部落の調査では、地元零細炭鉱への鉱夫と、八幡製鉄、三菱化成、安川電気等への通勤工で兼業の七四％を占め、鉱夫三〇％に対し工員四四％と後者の方の比重が高い。さらに階層別にみると、貧農層ほど炭鉱との結びつきがよいという結果も出て⁽⁵⁾いるが、いずれにせよ炭鉱に対して工員への増大が特徴的である。

鹿児島本線、日豊線および筑豊沿線の各町村から、小川のながれのように吸いこまれ、最終駅では奔流となつて吐きだされる北九州通勤農家がかもしだす光景は、一壯観であるといわれているが、筑豊に関する限り、地域・階層の差はありながらも、地元炭鉱の坑外夫よりは賃金水準の高い北九州重化学工業を求めて農家兼業労働力はうごきつつあるようである。最近では、これに基⁽⁶⁾地労働者が加わる。そこで北九州と筑豊の全労働市場と農村との関係について一応のシェーマ的な想定がゆるされるとするならば、筑豊炭鉱労働力の基幹部分は、南九州辺境農村から大量的にひ

きいれ、地元兼業農家は部分的には坑外労働に参加するがその度合は低く、むしろ高い比重を以て北九州重化学工業の臨時工、本工でも未熟練的な低い職種および下請中小企業、すなわち同地帯労働力外辺部の主要部分を形成しつつあるようであるが、後者についてはなお具体的な実証をまたねばはつきりしたとはいえない。

(1) 江口英一氏の論文「失業の現状分析」(経済学新大系Ⅳ「失業」所収)は、極めて啓発的な労作であるが、職安の機能については、失業対策の側面が強調されているのに対して、紡績・炭鉱等の労働力依存度のつよい産業が、現在とりつつある労働政策との関連面で取上げられていないという点があるのではなからうか。紡績労働力と職安との関係については、本号並本研究員の論稿参照。

(2) 岡谷三喜男氏は前掲「石炭炭鉱の生産力と労働階級」において、ノノフラン以前の断層期における炭鉱労働者の性格を分析して、「旧来の炭鉱労働力を形成してきた苛迫農村の零細出稼農民とは一変して、戦災、復興、引揚、軍需工場閉鎖による失業者等が主たる募集対象となり、それは日本重工業労働者の交り合はたすまで、炭鉱労働者としては全く新しい性格をもった労働者」と規定されていた。この時期においては、現貌としてたしかにそれと取りあつたが、数年をいわずして、ふたたび戦前傾向の復活が新しい意識をおびて登場してきたことが問題である。この点では、前掲「基幹産業の危機」において柳瀬徹也氏か、実証的な取扱ではないにしても、(一)農地改革によつて出稼とか二三男でなくとも、長男でも土地をはなれて炭鉱にくるものか多くなり、貧農の純粋なプロレタリア化への道が拓かれだしていること、(二)都市中小商工業者の経営者、使用人が入ってくる場合が多く、従来の都市募集の場合のような厚良的なものと異なり、定着性のある優秀な労働者が生長しつつあることを、一九四八年すでに指摘されていることが注目される。現在、後者は炭鉱労働運動の中心となりつつある。

(3) 農商務省「鉱夫調査概要」(大正二七)。

(4) 福岡県鉱害ノリズ第三号、都留大治郎「鉱害村のイ憲」三九頁。

(5) 同上第八号「鉱害村の実態」六九頁、伊東勇雄、鞍手郡西川村報告。

(6) 一般に兼業農家の社会的性格について、わか国農業問題研究者のあいだでは、その進歩性に対するつよい過少評価の傾向があるとおもわれる。たとえば、大内力氏は「世界」(二八年七月号)座談会「危機はこゝまで来ている」において、戦後

日本労働者の構造が、組織された労働者と、中小企業における未組織の、條件のわるい労働者に「二元化」され、「農付の場合には労賃収入に依存するといつても、組織された大工業の労働者と直接に結びつくことは殆どありえない。事実上は農村近郊の中小都市にある中小労働者との間にしか交差かない。そしてこの層が組織労働者に対する反感をもち、ファームの基盤としても重要ないみをもつ」といわれる。中小都市の場合、たしかにそのような傾向のあることは否定されないが、一方また炭鉱のような基幹産業における労働力の中核部に組織農民が配置されていること、北九州の場合のように、通勤農家は「外通的」にはあるがやはり大企業に編成されていること、阪神の製鋼業なども訓練労働者は殆ど南九州農村出であること、千早附近にもその部門が移駐せしめられていること等々の事実を考慮すれば、同氏のように一面的に大工業への結び付きを否定することは問題である。むしろこの座談会では、有沢教授が、賃金収入に依存する貧農層は都市労働者と同じ利害に立つのではないかという質問の形で、問題をより正しくみられているようである。さらに、このような炭業農民は、その本質において半プロ的零細農であり、下半身は農民、上半身は労働者としての二重的性格をもつ。その社会的地位において、農民としての資格では土地所有に、労働者としての資格では資本に対決する。かかる社会層か、日本の農民のなかで占める比重と實数は益々大きくなつてきているが、その性格の内部における対立の統一と、社会的役割——労働者と農民とのあいだの情節占、媒介占としての——をとらえないで、一面的に半プロを、零細農一般に紹介し、従つて農民のおくれをフェスティンズム化することは、逆に、これを労働者の半身でみた場合も、未組織の、或は企業内の最もおくれたものとして固定化することにもなるのではなからうか。カウノキーはすでに、一九四九年、炭業農民と組織農民の持つ歴史的進歩的實效を指摘している（岩波文庫『農業問題』上巻三〇一頁以下）。二〇世紀以後、この問題に関する無数の國際的文獻についてはあえていわないにしても。

四、農家経済の背景

南九州農村からの出稼労働を促進している諸要因としては、(イ)炭鉱自体における労務政策の転換が吸着する恰好の基盤として経済的諸指標に示されるような地域生産力と農民所得の乏しさからくる人口圧力のつよさ、(ロ)一般に資本

蓄積の欠乏、第二次・三次産業の未発達による雇用市場の極度の狭隘性、農業生産の低位・停滞性にもかかわらず、農産物と農業用資材の価格差の増大、(イ)租税公課諸負担の加重、(ニ)戦前戦後の統制を通じての米食率の上昇、(ホ)経営、家計の貨幣経済化等による農家経済の、特に中小農に対する全般的なひつ迫化等が存在する。約言すれば、現代的危機における工業の農業への負担転嫁・シワよせが、この最もおくれた、狭く狭い農業的基盤につよい圧力をかけ、その結果として農業恐慌の特殊な地域的あらわれをするべくし、農民層の分解を促進し、中農層までをふくめて、出稼的な労働力販売搾出の傾向を増大させているとみるべきであろう。この場合、労働力流出を説明する生産力「構造」の後進性は、いわば現象形態、結果、或は展開の媒介的な「場」であつて、その構造を終局的に決定しているものは、半封建的な土地所有関係と、それに伴う諸々の搾取形態に体现される農業内部の生産関係であることが注意されねばならぬ。生産諸要素の組合せとその変化を、「生産力」説的にとらえることは、結局、矛盾とその発展の見地ではなく、問題を「均衡」論的に、或は精々運動形態論的にしか説明するにすぎないであろう。従つて最近の諸事情としては農地改革の諸過程や、甘藷経済の変化から、台地地帯の土壤侵蝕、年々の自然災害までを通じての、資本・地主・農民の諸関係を究明することは、南九州農村の社会経済構造、その相対的過剰人口の存在形態と労働力排出の必然性を解く主要な鍵となるであろう。しかしこの論稿ではそこまで立ちいることはできない。構造と運動の根源を指摘するにとどめる。ただ、南九州農村が現在のような農民層の分解をおこしつつあり、その経済的内容が出稼を必至たらしめているかを、直接的・具体的に示すものとして、最近の農家経済の動向をうかがうことにする。出稼地帯の典型として、二五、二六年の鹿児島県における経営階層別農家経済総括計算をとつた。参考のために同年度の福岡県分をも対比せしめるが、それはまた地元兼業地帯における農家経済のうごきもある程度推知しうることに

第15表 鹿児島県、福岡県農家経済調査総括計算（単位千円）

			戸数	農業所得	農業 経常 支費	農外所得	租税公課 諸税	家計費	農業家 経済余利
鹿児島県	25年	5反以下	34	56.7	19.5	54.2	6.8	97.9	6.2
		5～10反	37	83.5	35.2	67.4	16.5	114.3	20.2
		10～15反	15	137.1	36.3	37.4	16.1	132.9	25.5
		15～20反	11	185.3	64.9	33.1	25.6	151.3	41.4
		20反以上	4	208.7	70.9	27.0	31.1	176.3	28.2
		平均	94	99.3	34.5	52.0	14.5	118.1	18.6
	26年	5反以下	40	56.5	24.3	71.8	7.2	111.7	3.3
		5～10反	33	106.8	50.0	46.8	9.3	131.4	12.8
		10～15反	16	153.7	62.3	49.3	13.5	169.2	20.2
		15～20反	9	214.2	81.1	40.5	18.2	180.3	56.3
		20反以上	6	257.3	105.6	60.7	32.9	220.4	64.7
		平均	104	112.7	47.9	57.1	11.3	141.3	17
福岡県	25年	5反以下	33	65.2	21.4	116.4	16.2	148.6	16.7
		5～10反	30	135.7	48.8	74.2	17.8	167.0	25.1
		10～15反	17	192.4	84.2	80.1	26.5	207.8	38.1
		15～20反	17	300.2	95.9	52.0	39.8	233.1	73.3
		20反以上	7	398.6	138.6	96.7	69.7	333.0	86.6
		平均	104	165.2	60.2	87.2	25.6	191.3	35.5
	26年	5反以下	38	68.6	29.2	177.4	23.4	201.9	20.6
		5～10反	29	163.3	71.5	120.9	23.7	225.7	34.8
		10～15反	24	249.3	142.3	110.8	31.7	286.8	41.5
		15～20反	15	333.7	139.9	80.1	53.7	317.1	43.0
		20反以上	8	403.0	139.7	71.1	66.8	287.8	119.4
		平均	114	189.1	86.1	128.7	32.3	247.0	38.5

なるであろう（第15表）。
 達観的に、両者の対比からみちひきだされる諸特徴を要約すれば、次のごとくである。

（一）福岡県は、農家経済の地区区分においては、北九州のうちでも特に近畿型、瀬戸内海型に最も近く、農産物・労働力販売とも商品化の最もすすんでいる地帯であるのに対して、鹿児島は商品化率の低さを反映して、経済水準において全国最下位の南海区のうちでも最低と考えられる。両県各階層のいずれの対比的な数

字をとつてみても、鹿児島県の農家経済の内容は一段と低い水準にあることを示す。そしてその差は上層規模になるほど大きくひらく。

(二)しかし両県共、二六年度では農業所得が家計費をまかないうるのは、一町五反以上である。もつとも個別農家についてみれば、下層農家でも農業所得だけで家計費をカバーしうるものが、福岡の場合ではより多く存在するであろう。

(三)二五年度鹿児島県の一町以上層では、農業所得が家計費を補いえていたが、二六年では困難になつた。同県での経済剰余は、五反未満、五反一町、一―一・五町共、いずれも絶対額において二五年より減少しており、五反未満と二町以上の両層層の剰余のひらきは、二五年五倍弱であつたのが、二六年には実に二〇倍近くに増大している。

福岡県では、経済剰余が二五年に比較して減少しているのは、一・五―二町層だけで、他はいずれも増加、両層層の剰余のひらきも前年度に比して大きな変化はなく、六倍弱という程度である。

右の対比において、鹿児島県では中層の農家経済も困難になつてきていることと、上層と下層の相対的不均衡がはげしく拡大してきていることがうかがわれる。

(四)鹿児島県の農業所得内容を検討してみると、下層農家にあつては農業粗収益の停滞的であるのに反して、経営費の上昇における相対的不利、従つて農業所得においては五反未満層が前年度に比して殆ど同額しか残しえないのに対し、二町以上層は二〇%の増加となつている。一方、家計費等の増大に対処するためには、農外収入へ一そう依存せざるをえず、五反未満層における農外所得の総所得に対する割合は四八%から五六%へ増大している。しかるに五反一町層のごときは、農外収入の絶対額さえが前年に比して大巾に減少しており、その結果が経済剰余の低下に大き

くひびいている。しかしまた二町以上層では農外収入を殆ど倍加せしめているという不均衡状態を現出している。

租税公課諸負担も所得の変動に応じて増減はあるが、その倍率はかわりえず、家計費をみると、下層は上層に比してその増大を抑制しているが、なお前述の格差を生ぜしめている状態である。

内福岡県の場合は、農業所得、農外所得、租税公課、家計費共いすれも五反未満層では鹿児島県と同層と比してそれほどのひらきはない。問題は農外収入であつて、兼業機会の広汎な存在と賃金水準の相対的な高さが、ここでの五反未満層の総所得に対する農外所得の割合を、七二%にまで高めている。その結果が鹿児島県と同層に比して経済剰余を六倍にさせている。五反一町層でも農外所得の対総所得割合は四二%である。

鹿児島における出稼の激化は、このような農家経済の変化を背景として理解される。県内における労働市場の基礎は、若干の中小企業をのぞいて殆ど未発達であり、同県の兼業率をみても、二五年度で四五・二%（内第一種六一・二%、第二種三八・八%）というように農業主形態であり、兼業種類においても賃労働の最大を占めるものは人夫日雇であり、次で工業、林業、水産、農業日雇、季節雇という順序である。⁽³⁾かくして中層農家の基幹労働力をもふくめて、男子は炭鉱へ、製鉄へ、女子は紡績へ、製糸へとながれださざるをえない。二七年末鹿児島県職安課推計によると主要産業への他出者七万三、四千名、内紡績三万四千、炭鉱一万六千、製鉄一万五千で、その年間送金額は十一億に達するといふことである。ところで二六年『農家経済調査報告』南海区における農外収入の項目のうち、「他出者からの送金」はとるに足らぬ金額しか計上されていない。もつとも同区は高知、宮崎をふくむ関係もあるし、統計技術上、六カ月未満の季節労働者の送金は賃金収入に計上されること、他出先で独立すればその送金は被贈収入にくりいれられると

いうことであつて、そのいすれによつて処理されているかは不明であるが、前述の炭鉱労働者の資金状態、職安推計、出稼者の比重から推してみても、この資金が農業経済にとつて相当の意味をもっていることだけはたしかであろう。同様に同県の兼業率についても、他出者を実質的な世帯員としてみるならば、それがもつ意味はかわつてくるであらう。

福岡県では上層農家の場合、都市および工業地帯への人口集中、「基地経済」の栄化、農産物販売に対する市場條件の有利さが、一応相対的繁栄をうたわしめていることは、農業経済調査の数字からみても事実とみられる。もつとも柏屋郡の事例などによると、自作地主的性格をもつた富農経営を支える主要な基礎は、天草を主要な給源とする年雇使用にあるといわれる。⁽⁴⁾市場條件にめぐまれぬ商業的な中農層にあつては、部分的な過剰生産恐慌の圧迫が、やはり農外収入への依存度をつよめる。下層農家では筑豊の事例のごとく炭鉱よりは北九州重工業の臨時工等をえらぶといった、兼業に対する機会選択の可能性さえあたえられていた。しかしながら、今後もし企業整備や合理化が進行するとすれば、兼業農家の道も安易なものではありえないであらう。先例は大正十年、昭和初頭の恐慌によつて、たとえば炭鉱地帯嘉穂郡の兼業率が、大正八年四六・八％（当時の県平均四〇・三％）から、昭和七年三〇・九％（県平均三七・六％）にまで低下したことがある。⁽⁵⁾それは兼業農家の失業による貧農的専業の沈没であつた。が当時と比較すると農業経済の貨幣化はいちじるしくすすんでいるだけに、雇用市場の狭隘化がもし起るとすれば、これら地元兼業農家にとつても事態は一そうシリアスなものであるであらう。

註(一) 鹿兒島県の二五年度地域生産力と人口扶養力の関係を表わす人口圧力指数 $\frac{\text{産業人口} \times 100}{\text{世帯人口} \times \text{世帯所得}}$ (単位: 世帯所得 1000 円) による。同人口圧力分配県民所得二五、一二五四で全国最低(全国四一、九〇八円、福岡五〇、五三二円)。産業別就業率構成は第一次産業七四・二％、第二次八〇％、第三次一七・八％。農業就業人口一人当純産

額一七、四三三四で全国最低（全国三〇、八三〇四、九州二三、九四二四、福岡三三、一一五四）（経済審議庁計画部監修『日本地域現勢図説』参照）。

- (2) 一九五一年地域別一カ月当平均現金給与総額をみると、全国一一、四四七四、福岡一三、〇五六四に對し、宮崎一一、八一二四、鹿児島八、六〇七四、福岡は全国でも神奈川、東京に次いで、大阪、兵庫よりも高い。鹿児島県は全国でも最低位群に属し、九州では最低。宮崎は比較的に高位であるが、福岡等の化学工業の存在による。（一九五三年版『日本労働年鑑』八八頁）。

- (3) 鹿児島県の二六年二月一日調査による産業農家種類によれば、農業以外の産業をいとなむもの三六、三八六戸（最高は商業八、六二七、商務業七、三九七、製炭業六、二二二、工業三、九四一、交通業一、一四二、以下森林業等）に對し、賃労働・職員勤務七四、一九六戸で、職員勤務の二四、三五七をのぞき、賃労働の最高は入夫日雇の一一、七六三、次てその他賃労働一一、三五八、工業六、一四三、林業四、九九五、農業日雇季節雇四、六四三、水産業四、五九八、交通業二、七六六以下商業、家事労働、鉱業、農薬常雇の順である（二八年三月『鹿児島県統計年鑑』）。

- (4) 『農業総合研究』、七六二号、並木正吉「福岡県における年雇経営の形成」参照。

- (5) 前掲、鉱害問題シリーズ第六号、都留大治郎「鉱害の経済構造」二〇頁。

（研究員・九州支所）